

2020年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年2月3日

上場会社名 コニカミノルタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4902 URL http://konicaminolta.jp
 代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO (氏名) 山名 昌衛
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田中 亨 TEL 03-6250-2100
 四半期報告書提出予定日 2020年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	747,036	△3.9	10,579	△79.1	5,559	△88.4	2,110	△93.7	2,173	△93.6	△8,071	—
2019年3月期第3四半期	777,578	3.6	50,509	73.6	47,957	76.7	33,671	82.1	33,743	81.2	37,159	△8.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	4.39	4.38
2019年3月期第3四半期	68.23	68.00

（注）「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,304,330	542,987	533,406	40.9
2019年3月期	1,218,986	565,983	555,689	45.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2020年3月期	—	15.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,045,000	△1.3	20,000	△68.0	7,500	△82.0	15.16

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	502,664,337株	2019年3月期	502,664,337株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	7,840,897株	2019年3月期	8,008,984株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	494,764,963株	2019年3月期3Q	494,551,619株

当社は、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託を設定しており、当該信託に係る信託口が所有する当社株式（2020年3月期3Q末1,184,094株及び2019年3月期末1,250,538株）を自己株式として処理しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は2020年2月3日（月）に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結損益計算書	11
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	13
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	15
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(その他の費用)	19
(セグメント情報)	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績全般の概況

	前第3四半期 連結累計期間 (自2018. 4. 1 至2018. 12. 31)	当第3四半期 連結累計期間 (自2019. 4. 1 至2019. 12. 31)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	7,775	7,470	△305	△3.9
売上総利益	3,776	3,545	△231	△6.1
営業利益	505	105	△399	△79.1
税引前四半期利益	479	55	△423	△88.4
親会社の所有者に帰属する四半期利益	337	21	△315	△93.6
	円	円	円	%
基本的1株当たり四半期利益	68.23	4.39	△63.84	△93.6
	億円	億円	億円	%
設備投資額	334	342	8	2.4
減価償却費及び償却費	440	574	133	30.4
研究開発費	593	570	△22	△3.9
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	168	△265	△434	—
	人	人	人	%
連結従業員数	44,158	44,767	609	1.4
	円	円	円	%
為替レート				
米ドル	111.14	108.67	△2.47	△2.2
ユーロ	129.49	121.05	△8.44	△6.5

当第3四半期連結累計期間（以下「当期間」）における当社グループの連結売上高は、7,470億円（前年同期比3.9%減）となりました。米中貿易摩擦や中国経済の減速、欧州景気の不透明感継続により顧客の投資が抑制されている影響や、円高の影響を受け、オフィス事業、プロフェッショナルプリント事業で減収となりました。また、産業用材料・機器事業の産業用光学システム分野では需要の端境期の影響を受け減収、材料・コンポーネント分野は需給調整の影響もありやや減収となりました。一方、ヘルスケア事業は増収、新規分野においても遺伝子診断の新サービスが好調なバイオヘルスケア分野を中心に増収となりました。

利益面では、減収による影響に加え、2019年9月に米中貿易摩擦に起因する追加関税が発動されたこと、オフィス事業やプロフェッショナルプリント事業において製造原価低減が遅れたことや、一時的に販売構成比が低中速機にシフトしたことなどにより、売上総利益率が低下しました。また、前年同期に資産流動化による収益202億円が計上されていたこともあり、当期間の営業利益は大幅減益の105億円（前年同期比79.1%減）となりました。

税引前四半期利益は、55億円（前年同期比88.4%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は21億円（同93.6%減）となりました。

中長期での持続的な成長を目指す取組みとして将来の収益の柱にすべく投資を継続している新規分野では、当社の提供するエッジIoTプラットフォームである「Workplace Hub（ワークプレイス ハブ）」の販売地域を当期間を通じて9カ国から23カ国に拡大させ、販売活動を強化し顧客数を拡大しています。バイオヘルスケア分野では、遺伝子診断の精度を飛躍的に向上させるために世界で初めて商用化した生殖細胞系列遺伝子変異を評価するRNA検査が医療機関から高い評価を受け、遺伝子検査の受託数を増加させています。また、更なる事業拡大を目指して、検診機関向けのサービスを本格展開するための準備を進めました。こういった新規分野での投資を継続する一方、業容転換と収益性向上を加速するため、既存分野においては構造改革に着手しました。

② 主要セグメントの状況

		前第3四半期 連結累計期間 (自2018.4.1 至2018.12.31)	当第3四半期 連結累計期間 (自2019.4.1 至2019.12.31)	増減	
		億円	億円	億円	%
オフィス事業	売上高	4,364	4,121	△242	△5.6
	営業利益	343	225	△117	△34.3
プロフェッショナル プリント事業	売上高	1,650	1,587	△63	△3.9
	営業利益	87	50	△37	△42.4
ヘルスケア事業	売上高	611	631	20	3.4
	営業利益	11	5	△5	△50.0
産業用材料・機器事業	売上高	884	829	△54	△6.2
	営業利益	170	153	△16	△9.9
小計	売上高	7,510	7,170	△340	△4.5
	営業利益	612	435	△177	△29.0
「その他」及び調整額 (注2)	売上高	264	300	35	13.3
	営業利益	△107	△329	△221	—
要約四半期 連結損益計算書計上額	売上高	7,775	7,470	△305	△3.9
	営業利益	505	105	△399	△79.1

(注1) 売上高は外部顧客への売上高であります。

(注2) 売上高は「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は同記載の「その他」と調整額の合計であります。

1) オフィス事業

オフィスユニットでは、A3複合機の販売台数が、カラー機、モノクロ機共に減少しました。カラー低中速機では7年ぶりの新製品として新設計エンジンや業界初の強固なセキュリティ機能などを搭載した「bizhub-i (ビズハブ アイ) シリーズ」の販売を開始しましたが、旧製品から新製品への切り替えに時間を要したことや、高速機は2020年1月に新製品の発売を予定しているため需要が伸び悩んだことで、全体としても販売台数が減少しました。なお、当第3四半期連結会計期間では新製品効果でカラー機の販売台数が増加に転じています。

ITサービスユニットでは、採算向上のため一部のITサービスのメニューを絞り込んだこともあり一時的に売上が伸び悩みましたが、サービスサポートの標準化・自動化により更なる収益性向上を図っています。

上記に加え、円高の影響や米中貿易摩擦に起因する関税の影響も受けた結果、当事業の売上高は4,121億円(前年同期比5.6%減)、営業利益は225億円(同34.3%減)となりました。

2) プロフェッショナルプリント事業

プロダクションプリントユニットでは、カラー機、モノクロ機共に販売台数が減少しましたが、当第3四半期連結会計期間では、印刷の出力調整を自動化する品質最適化ユニット「IQ-501」による価値訴求効果や北米での販売復調もありカラー機の販売台数が増加に転じました。特に米欧では主力の低中速機が堅調でした。成長国ではASEANで大幅増加となりましたが、中国やインドでは中速機の販売台数が減少しました。モノクロ機の販売台数は前年同期にあった欧州での大口需要の反動や中国での需要後退により減少しました。

産業印刷ユニットでは、インクジェットデジタル印刷機の「AccurioJet (アキュリオジェット) KM-1」の販売は直販で大きく伸長しました。ラベル印刷機とデジタル加飾印刷機の販売は新製品や販売能力増強の効果で大幅に伸長し、ターゲットとする市場でトップクラスのシェアを継続し、増収をけん引しました。

マーケティングサービスユニットでは、高付加価値サービスへのシフトを継続し、米国やアジアがけん引して販売は拡大しましたが、円高の影響により減収となりました。

上記に加え、円高の影響や米中貿易摩擦に起因する関税の影響も受けた結果、当事業の売上高は1,587億円(前年同期比3.9%減)、営業利益は50億円(同42.4%減)となりました。

3) ヘルスケア事業

ヘルスケアユニットでは、DR（デジタルラジオグラフィ）は、日本での病院向けの販売が好調を維持し、アジアや欧州においても販売数量が増加しました。米国では、病院向け販売の低調が続きましたが、クリニック向けは堅調に推移し当第3四半期連結会計期間では回復基調に転じました。超音波診断装置は日本では産科向け新製品の効果と内科向けに当社ブランドが浸透したことで販売数量が順調に増加し、海外でも欧米を中心に販売を伸ばしました。その結果、ヘルスケアユニットは増収となりました。

医療ITユニットでは、北米でPACS（医用画像保管・管理システム）の大型案件を受注し、日本でもPACSの販売が堅調に推移したことで増収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は631億円（前年同期比3.4%増）、営業利益は子会社の拠点売却に係る固定資産評価減を5億円計上したことにより5億円（同50.0%減）となりました。

4) 産業用材料・機器事業

材料・コンポーネント分野では、機能材料ユニットで高付加価値製品の販売が伸びましたが、顧客の在庫調整の影響により、全体の販売面積が減少したため減収となりました。光学コンポーネントユニットは景気減速の影響が続き、やや減収となりました。IJコンポーネントユニットはアジア地域の販売が堅調で増収となりましたが、材料・コンポーネント分野全体としてはやや減収となりました。

産業用光学システム分野では、計測機器ユニットの物体色向けが景気減速の影響を受け販売が伸び悩み、光源色向けはディスプレイ製品の多様化による需要が前年同期比で減少したため、ユニット全体として減収となりましたが、当第3四半期連結会計期間では中国や韓国の顧客からの受注増加もあり販売が持ち直しつつあります。

これらの結果、当事業の売上高は829億円（前年同期比6.2%減）、営業利益は153億円（同9.9%減）となりました。

(参考) 第3四半期連結会計期間の状況

	前第3四半期 連結会計期間 (自2018.10.1 至2018.12.31)	当第3四半期 連結会計期間 (自2019.10.1 至2019.12.31)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	2,604	2,495	△109	△4.2
売上総利益	1,261	1,177	△84	△6.7
営業利益	159	51	△107	△67.6
税引前四半期利益	148	39	△108	△73.0
親会社の所有者に帰属する四半期利益	104	20	△83	△80.1
基本的1株当たり四半期利益	21.05	4.18	△16.87	△80.1
設備投資額	138	100	△38	△27.9
減価償却費及び償却費	149	194	45	30.4
研究開発費	196	184	△12	△6.2
フリー・キャッシュ・フロー	58	△80	△138	—
為替レート	円	円	円	%
米ドル	112.90	108.76	△4.14	△3.7
ユーロ	128.78	120.32	△8.46	△6.6

主要セグメントの状況

		前第3四半期 連結会計期間 (自2018.10.1 至2018.12.31)	当第3四半期 連結会計期間 (自2019.10.1 至2019.12.31)	増減	
		億円	億円	億円	%
オフィス事業	売上高	1,457	1,389	△67	△4.6
	営業利益	116	54	△62	△53.4
プロフェッショナル プリント事業	売上高	558	554	△4	△0.7
	営業利益	33	29	△3	△11.4
ヘルスケア事業	売上高	208	181	△27	△13.2
	営業利益	3	2	△1	△41.3
産業用材料・機器事業	売上高	288	268	△19	△6.7
	営業利益	55	56	0	1.0
小計	売上高	2,512	2,394	△118	△4.7
	営業利益	209	142	△66	△32.0
「その他」及び調整額 (注2)	売上高	92	101	8	9.7
	営業利益	△50	△90	△40	—
要約四半期 連結損益計算書計上額	売上高	2,604	2,495	△109	△4.2
	営業利益	159	51	△107	△67.6

(注1) 売上高は外部顧客への売上高であります。

(注2) 売上高は「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は同記載の「その他」と調整額の合計であります。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減
資産合計 (億円)	12,189	13,043	853
負債合計 (億円)	6,530	7,613	1,083
資本合計 (億円)	5,659	5,429	△229
親会社の所有者に帰属する持分合計 (億円)	5,556	5,334	△222
親会社所有者帰属持分比率 (%)	45.6	40.9	△4.7

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比853億円(7.0%)増加し1兆3,043億円となりました。これは主に、IFRS第16号「リース」(以下「IFRS第16号」)適用等による有形固定資産の増加1,015億円、棚卸資産の増加289億円、その他の流動資産の増加70億円、現金及び現金同等物の減少376億円、営業債権及びその他の債権の減少66億円、のれん及び無形資産の減少60億円によるものであります。

負債合計については、前期末比1,083億円(16.6%)増加し7,613億円となりました。これは主に、IFRS第16号適用によるリース負債の増加1,133億円、社債及び借入金の増加138億円、未払法人所得税の減少75億円によるものであります。

資本合計については、前期末比229億円(4.1%)減少し5,429億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は、前期末比222億円(4.0%)減少し5,334億円となりました。これは主に、剰余金の配当による減少148億円、その他の資本の構成要素(主に在外営業活動体の換算差額)の減少91億円によるものであります。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は、4.7ポイント減少の40.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	368	116	△252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199	△382	△182
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	168	△265	△434
財務活動によるキャッシュ・フロー	△391	△91	299

当第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー116億円の収入と、投資活動によるキャッシュ・フロー382億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは265億円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは91億円の支出となりました。

そのほか、現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額等があり、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比376億円減少の872億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期利益55億円、減価償却費及び償却費574億円、営業債権及びその他の債権の減少による増加13億円等によるキャッシュ・フローの増加と、棚卸資産の増加による減少310億円、法人所得税の支払118億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは116億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出259億円、無形資産の取得による支出84億円、子会社株式の取得による支出42億円等があり、投資活動によるキャッシュ・フローは382億円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは265億円のマイナス（前年同期は168億円のプラス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増加額253億円等の収入と、社債の償還及び長期借入金の返済83億円、リース負債の返済140億円、配当金の支払147億円等の支出により、財務活動によるキャッシュ・フローは91億円の支出（前年同期は391億円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間の進捗を考慮し、2019年11月1日に公表した業績予想を据え置くことといたします。

なお、業績予想の前提となる第4四半期連結会計期間の為替レートについても、2019年11月1日に公表した[米ドル=105円、ユーロ=118円]を据え置きます。

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものであります。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

「1. 当四半期決算に関する定性的情報」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	124,830	87,222
営業債権及びその他の債権	275,563	268,902
棚卸資産	144,703	173,691
未収法人所得税	3,305	2,067
その他の金融資産	3,406	1,091
その他の流動資産	27,128	34,189
流動資産合計	578,937	567,165
非流動資産		
有形固定資産	207,138	308,650
のれん及び無形資産	346,133	340,060
持分法で会計処理されている投資	913	738
その他の金融資産	46,711	48,432
繰延税金資産	32,505	33,427
その他の非流動資産	6,647	5,855
非流動資産合計	640,048	737,164
資産合計	1,218,986	1,304,330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	175,268	171,190
社債及び借入金	24,648	68,788
リース負債	—	12,508
未払法人所得税	7,875	299
引当金	12,260	11,225
その他の金融負債	463	2,107
その他の流動負債	50,857	46,034
流動負債合計	271,374	312,154
非流動負債		
社債及び借入金	249,088	218,820
リース負債	—	100,870
退職給付に係る負債	38,457	40,035
引当金	15,540	15,335
その他の金融負債	58,284	55,764
繰延税金負債	12,497	11,708
その他の非流動負債	7,760	6,652
非流動負債合計	381,628	449,188
負債合計	653,002	761,342
資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	188,333	188,932
利益剰余金	324,628	310,735
自己株式	△9,979	△9,784
新株予約権	836	772
その他の資本の構成要素	14,350	5,231
親会社の所有者に帰属する持分合計	555,689	533,406
非支配持分	10,294	9,581
資本合計	565,983	542,987
負債及び資本合計	1,218,986	1,304,330

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	777,578	747,036
売上原価	399,903	392,476
売上総利益	377,675	354,559
その他の収益	23,468	2,872
販売費及び一般管理費	342,908	336,031
その他の費用	7,725	10,821
営業利益	50,509	10,579
金融収益	3,591	3,982
金融費用	5,662	8,851
持分法による投資損益(△は損失)	△480	△151
税引前四半期利益	47,957	5,559
法人所得税費用	14,286	3,448
四半期利益	33,671	2,110
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	33,743	2,173
非支配持分	△72	△63
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	68.23	4.39
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	68.00	4.38

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上高	260,491	249,547
売上原価	134,347	131,843
売上総利益	126,143	117,703
その他の収益	6,944	1,720
販売費及び一般管理費	114,681	111,477
その他の費用	2,502	2,800
営業利益	15,904	5,146
金融収益	1,152	1,459
金融費用	2,065	2,563
持分法による投資損益(△は損失)	△190	△44
税引前四半期利益	14,800	3,997
法人所得税費用	4,397	1,898
四半期利益	10,403	2,099
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	10,409	2,067
非支配持分	△6	32
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	21.05	4.18
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	20.98	4.16

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	33,671	2,110
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定(税引後)	261	△427
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)	△1,997	1,012
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分(税引後)	△0	—
損益に振り替えられることのない項目 合計	△1,736	584
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動(税引後)	1,177	△858
在外営業活動体の換算差額(税引後)	4,059	△9,884
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分(税引後)	△11	△23
損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	5,225	△10,766
その他の包括利益合計	3,488	△10,181
四半期包括利益合計	37,159	△8,071
四半期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	37,604	△7,350
非支配持分	△444	△720

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	10,403	2,099
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定(税引後)	△17	△20
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)	△2,000	1,311
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分(税引後)	△0	—
損益に振り替えられることのない項目 合計	△2,017	1,290
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動(税引後)	1,603	257
在外営業活動体の換算差額(税引後)	△12,541	11,014
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分(税引後)	9	△7
損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△10,928	11,264
その他の包括利益合計	△12,946	12,555
四半期包括利益合計	△2,543	14,654
四半期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	△2,615	14,869
非支配持分	72	△215

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2018年4月1日時点の残高	37,519	184,841	298,366	△10,189	934	13,041	524,513	11,075	535,588
会計方針の変更の影響	—	—	188	—	—	—	188	—	188
修正再表示後残高	37,519	184,841	298,554	△10,189	934	13,041	524,701	11,075	535,776
四半期利益	—	—	33,743	—	—	—	33,743	△72	33,671
その他の包括利益	—	—	—	—	—	3,860	3,860	△371	3,488
四半期包括利益合計	—	—	33,743	—	—	3,860	37,604	△444	37,159
剰余金の配当	—	—	△14,836	—	—	—	△14,836	△23	△14,859
自己株式の取得及び処分	—	—	△43	123	—	—	79	—	79
株式報酬取引	—	272	—	—	△59	—	213	—	213
子会社の異動による 非支配持分の変動額	—	—	—	—	—	—	—	20	20
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	△1,348	—	—	—	—	△1,348	—	△1,348
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	271	—	—	△271	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△1,076	△14,607	123	△59	△271	△15,891	△3	△15,895
2018年12月31日時点の残高	37,519	183,765	317,690	△10,066	875	16,630	546,414	10,626	557,041

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2019年4月1日時点の残高	37,519	188,333	324,628	△9,979	836	14,350	555,689	10,294	565,983
会計方針の変更の影響	—	—	△744	—	—	—	△744	—	△744
修正再表示後残高	37,519	188,333	323,884	△9,979	836	14,350	554,944	10,294	565,238
四半期利益	—	—	2,173	—	—	—	2,173	△63	2,110
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△9,523	△9,523	△657	△10,181
四半期包括利益合計	—	—	2,173	—	—	△9,523	△7,350	△720	△8,071
剰余金の配当	—	—	△14,842	—	—	—	△14,842	—	△14,842
自己株式の取得及び処分	—	—	△75	194	—	—	119	—	119
株式報酬取引	—	45	—	—	△63	—	△18	—	△18
子会社の異動による 非支配持分の変動額	—	—	—	—	—	—	—	7	7
非支配株主との資本取引等	—	△24	—	—	—	—	△24	△0	△24
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	577	—	—	—	—	577	—	577
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	△404	—	—	404	—	—	—
所有者との取引額合計	—	598	△15,322	194	△63	404	△14,187	7	△14,180
2019年12月31日時点の残高	37,519	188,932	310,735	△9,784	772	5,231	533,406	9,581	542,987

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	47,957	5,559
減価償却費及び償却費	44,054	57,442
減損損失及びその戻入益	298	534
持分法による投資損益(△は益)	480	151
受取利息及び受取配当金	△3,430	△3,728
支払利息	4,993	6,622
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	△18,562	3,213
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	6,728	1,364
棚卸資産の増減(△は増加)	△19,371	△31,064
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△530	△106
賃貸用資産の振替による減少	△4,607	△5,292
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△735	1,433
その他	△10,663	△9,415
小計	46,611	26,713
配当金の受取額	632	665
利息の受取額	2,827	3,252
利息の支払額	△5,461	△7,162
法人所得税の支払額又は還付額	△7,761	△11,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,848	11,606

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,894	△25,956
無形資産の取得による支出	△10,628	△8,435
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	21,393	928
子会社株式の取得による支出	△1,979	△4,216
投資有価証券の取得による支出	△143	△207
投資有価証券の売却による収入	44	117
貸付による支出	△98	△60
貸付金の回収による収入	21	16
事業譲受による支出	△2,585	△307
その他	△2,127	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,997	△38,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,559	25,344
社債の発行及び長期借入れによる収入	0	2,543
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△26,005	△8,328
リース負債の返済による支出	—	△14,028
自己株式の取得による支出	△4	△2
配当金の支払による支出	△14,659	△14,700
非支配株主への配当金の支払による支出	△23	—
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,132	△9,172
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	36	△1,840
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,246	△37,608
現金及び現金同等物の期首残高	149,913	124,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	127,667	87,222

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針から変更はありません。

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下「IFRS第16号」)を適用しております。

借手のリース取引においては、短期リース又は少額資産リースを除き、リース開始日に使用権資産及びリース負債を認識しております。

リース負債は、リース開始日における未決済のリース料をリースの計算利子率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。リースの計算利子率が容易に算定できない場合は、借手の追加借入利子率を使用しております。

使用権資産は、リース負債の当初測定額に当初直接コスト等を調整し、原状回復コスト等を加えた金額で測定しております。当初測定後の測定においては、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。取得原価は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

短期リース及び少額資産リースに係るリース料は、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しており、要約四半期連結財務諸表に含まれる比較情報の修正再表示は行っておりません。契約にリースが含まれるか否かについては、IFRS第16号の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

IFRS第16号の適用に伴い、従来IAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類していたリースについて、短期リース又は少額資産リースを除き、IFRS第16号の適用開始日に使用権資産及びリース負債を認識しております。リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利子率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。使用権資産は、以下のいずれかの方法で測定しております。

- ・リース開始時点からIFRS第16号を適用していたと仮定して算定した帳簿価額。ただし、割引率については、適用開始日における借手の追加借入利子率を用いる。
- ・リース負債と同額。ただし、前払リース料又は未払リース料を調整した金額。

なお、従来IAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類していたリースへのIFRS第16号の適用に際しては、以下のIFRS第16号の実務上の便法を適用しております。

- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠。
- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理。
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、第1四半期連結会計期間の期首の要約四半期連結財政状態計算書において、有形固定資産に含まれる使用権資産が110,923百万円、リース負債が111,979百万円増加し、利益剰余金が744百万円減少しております。リース負債の測定に適用している追加借入利子率の加重平均は、2.44%であります。なお、前連結会計年度末時点でIAS第17号を適用して開示した解約不能オペレーティング・リース契約に基づく最低支払リース料と、IFRS第16号適用開始時に認識したリース負債の差額は、主として建物及び土地の解約不能期間を超える期間のリース負債を認識したことによるものです。

貸手のリース取引については、従前の会計基準を適用した会計方針から重要な変更はありません。

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
有形固定資産及び無形資産除売却損	1,902	3,361
事業構造改善費用	1,986	2,301
その他	3,837	5,158
合計	7,725	10,821

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途及び事業の類似性を勘案し、「オフィス事業」、「プロフェッショナルプリント事業」、「ヘルスケア事業」及び「産業用材料・機器事業」の4事業を報告セグメントとしております。なお、「その他」にはこれらの報告セグメントに含まれない新規分野（バイオヘルスケア分野等）が含まれております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

	事業内容
オフィス事業	複合機及び関連消耗品の開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供
プロフェッショナルプリント事業	デジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・販売、各種印刷サービス・ソリューション・サービスの提供
ヘルスケア事業	画像診断システム（デジタルX線画像診断、超音波診断システム等）の開発・製造・販売・サービスの提供、医療のデジタル化・ネットワーク化・ソリューション・サービスの提供
産業用材料・機器事業	<材料・コンポーネント分野> ディスプレイに使用される機能性フィルム、有機EL照明、産業用インクジェットヘッド、産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売
	<産業用光学システム分野> 計測機器等の開発・製造・販売

(2) 報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益であります。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	調整額 (注2) (注3)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	オフィス 事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	産業用材 料・機器 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	436,480	165,090	61,105	88,416	751,092	26,486	—	777,578
セグメント間の内部 売上高(注1)	1,846	252	594	4,208	6,900	14,527	△21,428	—
計	438,326	165,342	61,699	92,624	757,992	41,013	△21,428	777,578
セグメント利益 (△損失)	34,338	8,740	1,175	17,037	61,292	△12,974	2,192	50,509

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	調整額 (注2) (注3)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	オフィス 事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	産業用材 料・機器 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	412,186	158,727	63,195	82,921	717,030	30,005	—	747,036
セグメント間の内部 売上高(注1)	1,445	384	471	2,523	4,825	12,465	△17,291	—
計	413,631	159,112	63,667	85,444	721,856	42,471	△17,291	747,036
セグメント利益 (△損失)	22,551	5,036	587	15,354	43,530	△15,170	△17,779	10,579

(注1) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

(注2) 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

(注3) セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費からなる全社費用であります。なお、報告セグメントに帰属しないその他の収益及びその他の費用を含めております。

前第3四半期連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額 (注2) (注3)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	オフィス 事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	産業用材 料・機器 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	145,711	55,846	20,872	28,832	251,263	9,228	—	260,491
セグメント間の内部 売上高(注1)	968	45	180	1,565	2,759	4,917	△7,677	—
計	146,679	55,891	21,053	30,398	254,022	14,145	△7,677	260,491
セグメント利益 (△損失)	11,649	3,328	342	5,590	20,910	△5,090	84	15,904

当第3四半期連結会計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額 (注2) (注3)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	オフィス 事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	産業用材 料・機器 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	138,971	55,428	18,127	26,894	239,421	10,125	—	249,547
セグメント間の内部 売上高(注1)	707	55	176	858	1,798	4,036	△5,835	—
計	139,679	55,484	18,304	27,752	241,220	14,161	△5,835	249,547
セグメント利益 (△損失)	5,423	2,947	200	5,644	14,216	△3,594	△5,475	5,146

(注1) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

(注2) 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

(注3) セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費からなる全社費用であります。なお、報告セグメントに帰属しないその他の収益及びその他の費用を含めております。